

大学等高等教育機関の郊外進出

——八王子市を事例として——

大畑 早苗

東京都下の八王子市においては、昭和38年以降、大学（以下、大学等高等教育機関は大学とする）の進出が相次ぎ、現在、20大学、学生約8万人を擁し、稀にみる大学群を形成している。

南関東において、郊外の地のなかでも、特に八王子市に大学が集中立地した大きな要因は、都心から約1時間圏に位置し、かつ、未開発の広大な丘陵地を擁していたことから、廉価でまとまった用地の取得が、比較的容易であったためである。20大学立地に際し、八王子市側の積極的な誘致はなかった。

市が計画的に進めたものでないとはいえ、20余年間に、20大学が立地し、8万人もの学生が流入することは、地域社会にどのような影響を与えるのであろうか。

顕著な様相として、多くの学生アパート・マンションが立地したことがある。昭和54年から昭和63年までに、建築の事前承認を受けた学生及び単身者用住宅は18,984戸に達する。市の中心市街地においては、近年、若年層の顧客を対象とした小売店や娯楽施設の進出がみられる。数量的に捉えることはできないが、大学による公開講座の開催、関連施設の開放をはじめとした地域活動によって地域の文化環境が向上し、また学生の流入によって、地域社会が活性化されたことも考えられる。さらに、20大学の立地は、市のイメージを向上させ、知名度を普及させるという点では効果が大きい。

このように、大学の立地は、経済面においても社会面、文化面においても、八王子市に少なからず影響を与えている。

しかし、市の中心市街地においては、朝夕の通学時に、学生の姿は多く見られるものの、滞留性は余りなく、大学立地による経済効果は、期待されたほどではない。

市の周辺丘陵部に立地する大学と中心市街地とは、交通網が未発達であるために、実際以上に遠いものとなっている。特に、市内の総学生数の約

6割を占める市の東部の地域では、むしろ、都心へむかう交通網が発達している。

一般に、大学関係者の生活基盤が地域に定着しているほど、地域社会と大学の関係は、密接なものになると考えられるが、八王子市の場合、教職員、学生ともに、市内居住率は2割程度である。これは八王子市が都心から約1時間圏内に位置するため、教職員の場合、大学が八王子市へ移転しても、居住地の変更を伴わないことが多く、学生についても、市外の自宅通学生が半数以上いること、さらに、自宅外生の都心へのアクセスを考慮した居住地選択傾向が強いことによっている。

以上のようなことから、地域社会にとって、大学や大学関係者の存在は、大きなものではない。

各大学が分散して立地し、かつ市街化調整区域への立地が多いことから、今後、大学を中心とした交通網の発達は期待できない。そして、このことは、地域社会と大学が、地域レベルで様々な社会的ネットワークをつくり出す上で、障害となり続ける。また、八王子市が都心から1時間圏という地理的条件にある以上、大学関係者の生活基盤を市内に定着させ、都心への流出を防ぐことには限界がある。今後、都心との交通アクセスがますます強まれば、現在以上に、都心部へ流出することも考えられる。一方、市民から学生の行動や学生マンションの管理に対する批判も多く、今後いかにして、市民と学生が交流をはかっていくかも大きな問題となる。

八王子市では、昭和54年以降、その都市計画において、学園都市の形成を謳い、近年は、具体的な施策を展開しつつある。また、各大学では、地域に密接に結びついた大学を目ざそうという兆しも見え始めている。

しかし、以上指摘したようなことから、学園都市としての八王子市の将来は、明るいものではない。大学の郊外進出は、受け入れ側の自治体に大きな課題を残したといえる。